



原油が5日続伸、円下落で割安感

9日朝方の国内商品先物市場で、原油は5日続伸して取引を始めた。取引量が多い7月物は1キロリットル7万2090円と前日の清算値に比べ1470円高い水準で寄り付いた。東京外国為替市場で円相場が下落し、円建てで取引される国内原油先物の割安感が意識され買いが入った。

8日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で、WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）の期近3月物が約3%上昇し1バレル76ドル台で取引を終えた。1月29日に79ドル台前半の高値をつけたあと、2月5日に71ドル台前半まで下げていた。「『半値戻し』の水準である75ドル台前半を上回ったことで上昇に弾みがついた」（MOGマーケットの斎藤和彦代表）という。WTIの動きに引っ張られて国内先物に買いが波及した面もあった。



円相場が下げ幅拡大 149円台前半 中値「ドル不足」の声

9日午前の東京外国為替市場で、円相場が下げ幅をやや広げている。10時時点は1ドル=149円36銭近辺と前日17時時点と比べて65銭の円安・ドル高だった。10時前の中値決済に向けて「ややドル不足」（国内銀行の為替担当者）との声が聞かれた。国内輸入企業による円売り・ドル買いが活発だとの観測が相場を下押しし、10時前には149円42銭近辺まで下落する場面があった。

日本の株高も円相場の重荷になっている。9日午前の東京株式市場で日経平均株価は大幅続伸し、取引時間中としては34年ぶりに節目の3万7000円を一時上回った。投資家心理が強気に傾くとの見方から「低リスク通貨」とされる円には売りが増えた。

鈴木俊一財務相は9日午前の閣議後記者会見で、円安進行を巡って「為替相場はファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を反映して安定的に推移することが重要だ。引き続き市場の動向を注視していく」などと語った。これまでも同様な見解を示しており、円相場の反応は限られている。

円は対ユーロでも下げ幅を広げ、10時時点では1ユーロ=160円92～94銭と同60銭の円安・ユーロ高だった。ユーロは対ドルで軟調に推移し、10時時点は1ユーロ=1.0773～74ドルと同0.0007ドルのユーロ安・ドル高だった。



サウジ原油の調整金据え置き 3月積み、中東緊迫受け



サウジアラビア国有石油会社のサウジアラムコは、3月積みアジア向け原油のうち代表油種「アラビアンライト」の調整金を、1バレル1.50ドルの割り増しで据え置いた。2月積みまでは2カ月連続で引き下げていた。中東情勢の緊迫化による原油価格上昇を踏まえた。

日本の石油会社がサウジと結ぶ長期契約の価格は、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に、サウジが価格動向や需給を踏まえて設定する油種ごとの調整金を加減して決まる。

アラビアンライトに加え、最も軽質で石油化学原料のナフサが多く取れる「スーパーライト」と、中国の需要が多いとされる重質の「ヘビー」の3油種で調整金を据え置いた。ヘビーは2カ月連続で割り引きとした。

1月上旬に発表した2月積みの調整金は全5油種で大幅に引き下げた。米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）は1バレル70ドル台まで下落した。その後は紅海やロシアでの地政学リスクの高まりによる供給不安から上昇に転じた。1月下旬には79ドル台と2カ月ぶりの水準を回復した。

サウジやロシアなどで作る石油輸出国機構（OPEC）プラスの有志国が1月から実施している日量220万バレルの自主減産は、3月末に期限を迎える。市場では2月末から3月にかけて減産の延長や深掘りを打ち出す可能性が意識されている。原油価格は当面、中東情勢の動向と減産規模をめぐる思惑で動きそうだ。



建設取引1年で価格「交渉」進展、実際の転嫁へ理解醸成を／国交省ら3機関調査

2024年2月7日 行政・団体 [1画]



文字サイズ 小 中 大

国の各機関が実施した価格転嫁に関する実態調査の結果 (各調査結果資料を基に作成)

調査主体・名称	調査対象期間	回答者	価格の変更交渉の有無	変更交渉を行った結果
国交省・中企庁「2023年度下請取引等実態調査(元下調査)」	2022年7月1日～2023年6月30日	建設会社 単資本金1000万円以上	「下請の立場で元請と価格変更の交渉を行ったことがある」 56.3% (前年度53.1%)	「価格の変更を認められた」 87.2% (前年度86.0%)
中企庁「価格交渉促進月間(2023年9月)フォローアップ調査」	2023年10月10日～12月6日	中小企業の建設会社、メーカーなど	「発注企業から申し入れ、または受注企業から申し出を行い、価格交渉が行われた」 59.3% (前年9月53.0%)	「わずかも(1～10割)価格転嫁できた」 77.4% (前年9月78.4%)
公取委・中企庁「法遵守状況の自主点検フォローアップ」	2023年9月20日～2023年内	総合工事業者	—	「受注者の立場で価格転嫁がおおむね、あるいは一部できている」 88.7%

建設業で資材や労務費などのコスト上昇分を取引価格に転嫁するため元下間などで交渉する動きが一定程度進展していることが、国土交通省と中小企業庁、公正取引委員会がそれぞれ実施した調査で明らかになった。主に下請の立場で元請と「価格交渉した」と回答した割合は、各調査ともに1年前より数%上昇した。一方、実際に価格転嫁が認められたかどうかは調査ごとにはばらつきがある。業界内で適切な転嫁への理解醸成が一層求められる。

国の3機関による直近の調査結果=表参照=から、建設業を対象とした同ような設問を抽出し回答状況を比較した。

国交省と中企庁の下請取引等実態調査(元下調査)では、元請との契約書に「価格変動などに基づく契約変更の定めがあり価格変更を交渉したことがある」のは33.4%(前年度31.5%)、「定めはないが交渉したことがある」のは22.9%(21.6%)だった。

中企庁の価格交渉月間フォローアップ調査では、価格交渉を行った59.3%のうち「発注企業から交渉の申し入れがあった」のが20.1%あった。取引先からの声掛けをきっかけに交渉し「自社の言い分をすべて受け入れてもらった」との事例もあるが、「交渉を申し出たが応じてもらえなかった」も2.6%あった。

実際に「価格変更を認められた」との回答は元下調査で87.2%。建設業許可の全区分(大臣・知事、特定・一般)で回答率が上昇し、企業規模を問わず価格転嫁が進展していた。

一方、中企庁の調査で直近半年のコスト上昇分のうち転嫁できた割合を聞くと、▽10割=23年9月18.1%、22年9月18.1%▽7～9割=21.3%、21.7%▽4～6割=11.6%、12.8%▽1～3割=26.4%、25.8%▽0割=19.2%、16.7%▽逆に減額された=3.3%、5.0%。交渉しても価格転嫁が認められないケースも依然ある。

公取委と中企庁の自主点検フォローアップでは、受注者の立場で「おおむね(8～10割)転嫁できている」が46.4%、「一部(4～7割)転嫁できている」が42.3%。ただ、発注者の立場で転嫁を受け入れている割合を聞くと「おおむね」が79.8%、「一部」が16.9%だった。立場の違いで認識にギャップがある背景として、公取委は業種内の多重下請構造や異業種との取引で「価格転嫁が円滑に進んでいない取引段階がある」と指摘している。



国の各機関が実施した価格転嫁に関する実態調査の結果 (各調査結果資料を基に作成)

調査主体・名称	調査対象期間	回答者	価格の変更交渉の有無	変更交渉を行った結果
国交省・中企庁 「2023年度下請取引等実態調査(元下調査)」	2022年7月1日 ～2023年6月30日	建設会社 ※資本金1000万円以上	「下請の立場で元請と価格変更の交渉を行ったことがある」 56.3% (前年度53.1%)	「価格の変更を認められた」 87.2% (前年度86.0%)
中企庁「価格交渉促進月間(2023年9月)フォローアップ調査」	2023年10月10日 ～12月6日	中小企業の建設会社、メーカーなど	「発注企業から申し入れ、または受注企業から申し出を行い、価格交渉が行われた」 59.3% (前年9月53.0%)	「わずかでも(1～10割)価格転嫁できた」 77.4% (前年9月78.4%)
公取委・中企庁「法順守状況の自主点検フォローアップ」	2023年9月20日 ～2023年内	総合工事業者	—	「受注者の立場で価格転嫁がおおむね、あるいは一部できている」 88.7%



ENEOSは、東急不動産（本社東京都渋谷区）と、廃食油をSAF（持続可能な航空燃料）の原料に活用す

ENEOS

SAF原料にリゾート施設の廃食油 東急不動産と提携、和歌山で製造

る取り組みで基本合意書を締結した。国内の廃食油排出量は年間約50万ト（2021年度）。SAFは従来のジェット燃料に比べて約60〜80%のCO₂（二酸化炭素）削減効果があるといわれる。国内では2030年時点で国内航空産業による燃料使用量の10%（171万総相当）をSAFに置き換える導入目標がある。両社は2023年11月30日に開業した複合商業施設「COCONO SUSUKINO（ココノスキノ、北海道札幌市）や、東急不動産グループの東急リゾート&ステイが全国に展開、運営する29カ所のホテルやゴルフ場から排出される廃食油を回収する。

回収した廃食油は、ENEOS和歌山製造所（和歌山県有田市）で事業化を進めるSAF製造プラント（年間製造能力40万総）で原料に使用する予定。COCONO SUSUKINOは施設で発生する廃食油の全量についてSAFへの活用を目指している。実現すれば全国で初の取り組みになる。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	12/19～12/25	78.78	3.71	143.95	▲0.79	71.32	2.98
	12/26～1/8	78.32	▲0.46	143.87	▲0.08	70.87	▲0.45
	1/9～1/15	77.93	▲0.39	145.96	2.09	71.54	0.67
	1/16～1/22	78.34	0.41	148.60	2.64	73.22	1.68
	1/23～1/29	81.31	2.97	149.03	0.43	76.21	2.99
	1/30～2/5	80.54	▲0.77	148.41	▲0.62	75.18	▲1.03
水曜日～ 火曜日	12/20～12/26	79.24	4.18	143.87	▲0.23	71.70	3.67
	12/27～1/9	78.12	▲1.12	144.15	0.28	70.82	▲0.88
	1/10～1/16	78.28	0.16	146.35	2.20	72.05	1.23
	1/17～1/23	78.46	0.18	149.05	2.70	73.55	1.50
	1/24～1/30	81.71	3.25	148.87	▲0.18	76.50	2.95
	1/31～2/6	79.97	▲1.74	148.67	▲0.20	74.77	▲1.73

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート